

1 全国の情報流通

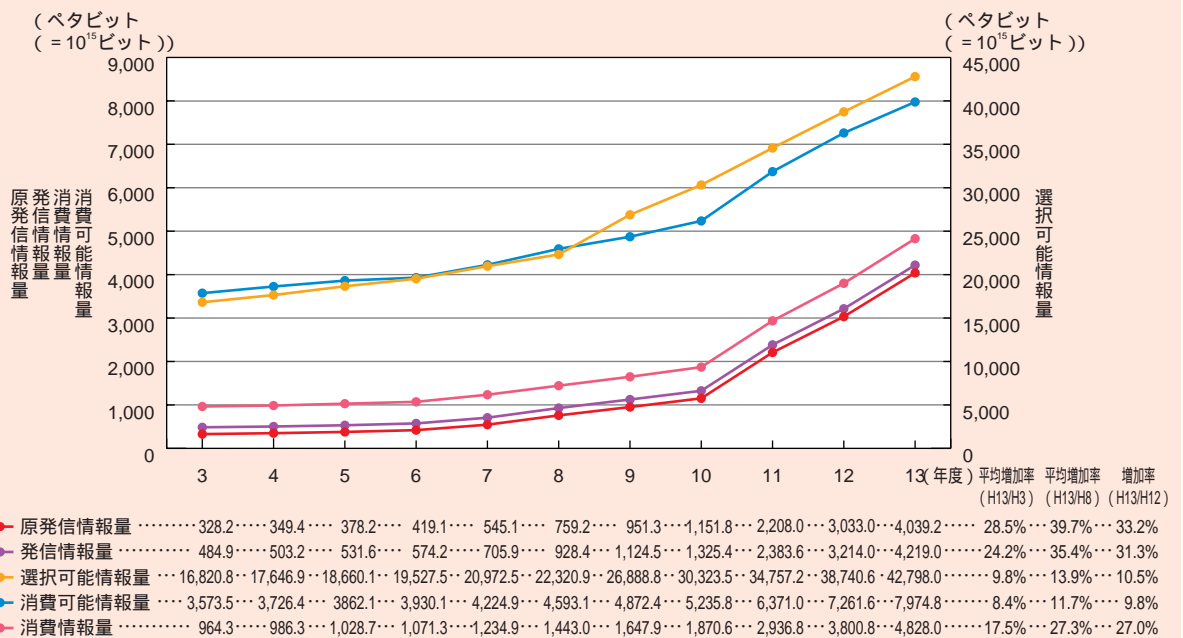
情報流通量が加速度的に増加

我々は、膨大な量と多様な性質をもった情報が流通する情報環境の中で生活をしている。情報環境は、放送、新聞、雑誌等のマスメディアによって形成される社会的情報環境と、通信、郵便、対話などの対人的なパーソナルメディアによって形成される対人的情報環境に大きく分類される。インターネットは、パーソナルメディアとマスメディア的性格を兼ね備えている。

総務省では、情報環境を形成する多様な情報流通量を総合的にかつ定量的に把握するため、「情報流通センサス」調査を行っている。同調査をもとに、過去10年間の我が国における情報流通量の推移において、いずれの情報流通量も一貫して増加しており、とりわけ近年その増加は著しいものとなっている（図表）過去10年間（平成3年度から13年度）の年平均

増加率は、原発情報量が28.5%、発信情報量が24.2%、選択可能情報量が9.8%、消費可能情報量が8.4%、消費情報量が17.5%となっている。また、過去5年間（平成8年度から13年度）の年平均増加率は、原発情報量が39.7%、発信情報量が35.4%、選択可能情報量が13.9%、消費可能情報量が11.7%、消費情報量が27.3%となっている。さらに、対前年増加率は、原発情報量が33.2%、発信情報量が31.3%、選択可能情報量が10.5%、消費可能情報量が9.8%、消費情報量が27.0%となっており、いずれの情報流通量も増加している。これは、情報化、ネットワーク化の進展等に伴い、「専用サービス（データ伝送）」の情報流通量が毎年加速度的に増加していることによる。

図表 我が国における情報流通量の推移



様々な種類の情報をビット換算した値

（出典）情報流通センサス調査

2 地域の情報流通

発信情報量に比べ、消費情報量では地域格差は小さい

平成13年度における発信情報量の都道府県別のシェアは、東京都が16.1%と最も大きく、2位の大阪府(6.6%)以下、他の道府県と比較して突出している。また、住民1人当たりの発信情報量では、群馬県(全都道府県平均の1.99倍)、石川県(同1.96倍)、東京都(同1.74倍)、奈良県(同1.63倍)、徳島県(同1.63倍)等が大きくなっている。(図表)

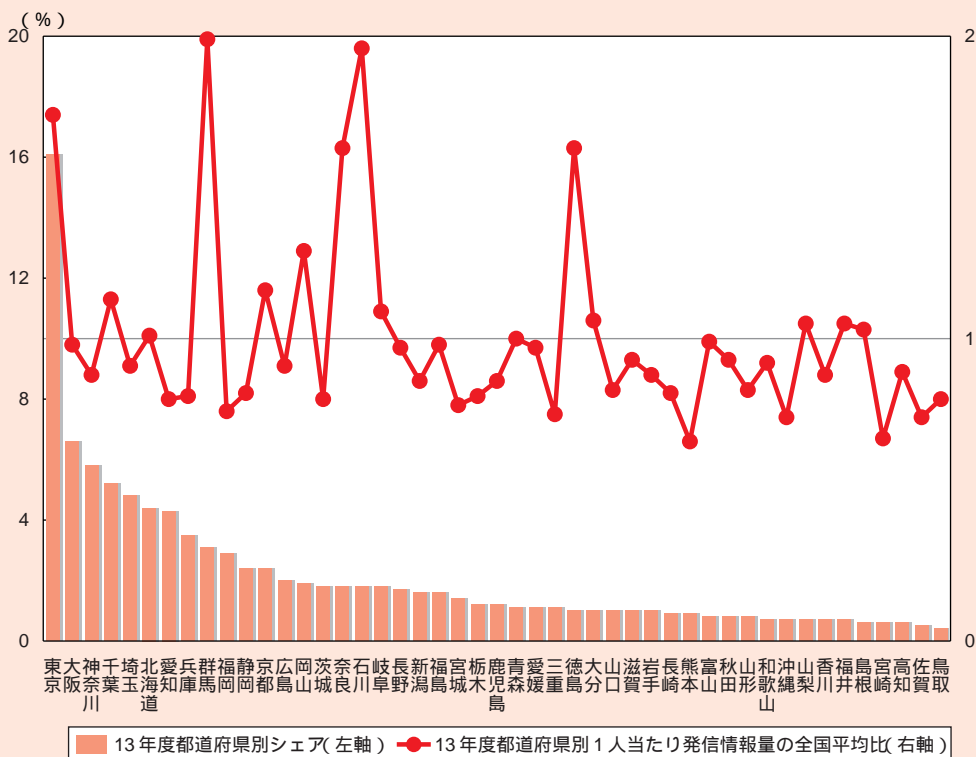
平成13年度における選択可能情報量の都道府県別のシェアは、発信情報量と同様、東京都が13.1%と最も大きく、2位の大阪府(9.0%)以下、他の道府県と比較して突出しているものの、発信情報量と比較するとその突出の程度はやや低い。また、住民1人当たり選択可能情報量では、山梨県(全都道府県平均の1.70倍)、三重県(同1.61倍)、東京都(同1.56倍)、大阪府(同1.47倍)、神奈川県(同1.42倍)、兵庫県

(同1.41倍)等が大きい(図表)

平成13年度における消費情報量の都道府県別のシェアは、発信情報量、選択可能情報量と同様に東京都(10.8%)が最も大きい、2位の大阪府(6.8%)との差は選択可能情報量と同程度である。また、住民1人当たり消費情報量では、群馬県(全都道府県平均の1.53倍)、石川県(同1.49倍)、徳島県(同1.32倍)、奈良県(同1.30倍)、岡山県(同1.16倍)などが大きい、他の発信情報量、選択可能情報量と比較すると、多くの都道府県は全都道府県平均近くに分布しており、地域間格差は小さい(図表)

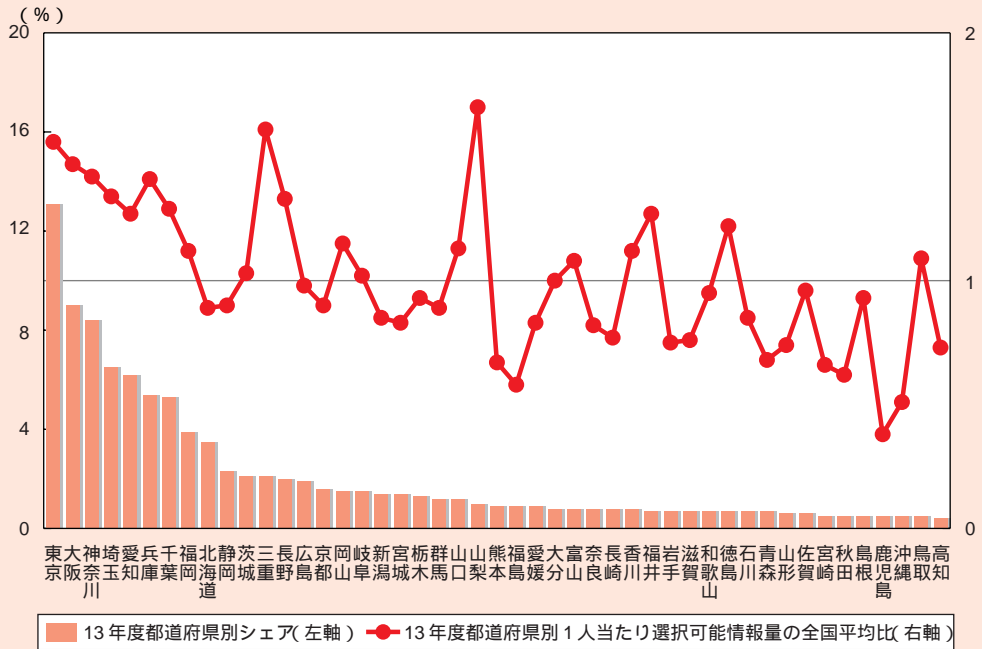
このように、情報流通における地域格差は、発信の段階で大きいものの、消費の段階では比較的小さい状況にある。

図表 発信情報量の都道府県別シェアと1人当たり発信情報量の全国平均比

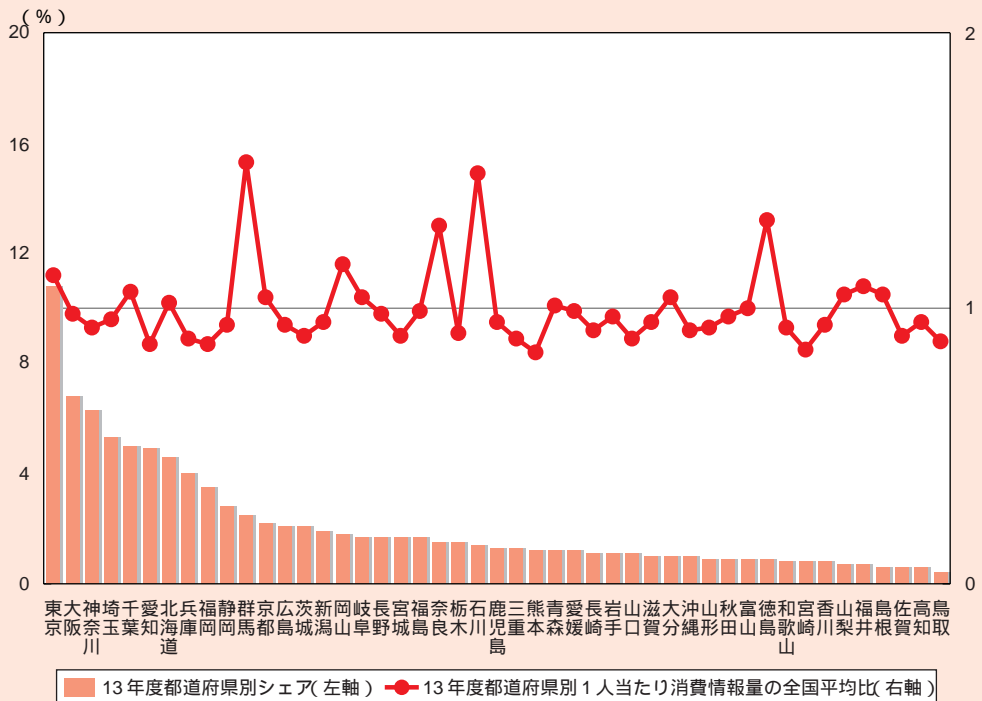


(出典)「情報流通センサス調査」

図表 選択可能情報量の都道府県別シェアと1人当たり選択可能情報量の全国平均比



図表 消費情報量の都道府県別シェアと1人当たり消費情報量の全国平均比



図表、(出典)「情報流通センサス調査」